

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水道お客さまセンター業務委託事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題
お客さまサービスの向上を目的とした水道お客さまセンターの運営に要する経費を支出する。委託業務内容については毎月の定例会で報告・協議等を実施しているが、さらなる顧客対応のサービスレベル向上のためにも、モニタリングを強化する必要がある。
対象(だれ・何に対して)
①加古川市が給水している区域の住民(法人を含む) ②高砂市が給水している米田町地区の住民(法人を含む) ③簡易水道区域の下水道接続者(井戸水使用者及び法人を含む)
手段(どういった方法で)
1月1日から1月3日を除く毎日午前8時30分から午後5時15分まで水道庁舎1階お客さまセンターにおいて業務を行う。 業務内容としては、①窓口業務 ②滞納整理業務 ③検針業務 ④収納業務 ⑤開閉栓業務である。
意図(どのような状態にする)
休日に開始・中止届の受付・水道栓の開閉栓業務・収納業務等を実施することにより、お客さまサービスの充実を図る。 民間業者に業務委託を行うことにより、職員の人員及び経費の削減を図る。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		163,018
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	0
	一般財源	163,018

【会計】

会計	水道事業
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	158,490	158,490	163,018

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

民間活力の導入により、効果的な事業運営が図られている。今後の運営についても、お客さまサービスの充実を図るとともに、運営コストの削減を検討していく。また、滞納整理及び収納業務においては、より効果的な手法を検討し実施することで成果を上げていきたい。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水道お客さまセンター業務委託事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
①加古川市が給水している区域	件	110,013	110,836	111,258
②高砂市が給水している米田町地区	件	1,806	1,803	1,818
③簡易水道区域の下水道接続者(井戸水使用者を含む)	件	441	397	409
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
開始届・中止届の受付件数	件	15,208	15,101	14,914
電話による納付督促件数	件	9,232	11,207	16,019
活動指標 分析結果	開始届・中止届の受付件数については、年15,000件前後で推移している。電話による納付督促件数については、高額滞納者とならないよう、現年度の未納者に対して早期接触に重点を置いていることから増加傾向にある。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水道料金現年度収納率	%	91.40	91.40	91.40
		91.02	90.99	91.00
水道料金過年度収納率	%	88.44	89.76	90.51
		88.13	89.24	90.39
成果指標 分析結果	現年度収納率は、91%前後で横ばい状態である。過年度収納率は、年1ポイント程度増加傾向である。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水道料金収納事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	水道法、民法、給水条例

【事業概要】

現状と課題	
機器の普及や環境意識の高まりに伴う節水行動の定着、企業のコスト縮減努力などによって料金収入は伸び悩み傾向にある。水道事業の財源の根幹となる料金収入の安定的確保と負担の公平性の観点から、納期内納付の促進と滞納整理の強化を図る必要がある。	
対象(だれ・何に対して)	
水道利用者	
手段(どういった方法で)	
給水条例に基づき水道料金を賦課徴収する。	
意図(どのような状態にする)	
水道施設の維持管理に必要な費用を施設の利用者が負担することにより、水道事業の経営を安定的なものにする。	

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		243,571
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	131,609
	一般財源	111,962

【会計】

会計	水道事業
款	事業費用
項	営業費用
目	業務費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	244,359	238,727	243,571

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

賦課徴収については、適正な事務に努めているところである。しかし、更なる未収金の縮減のため、回収の手法や体制などについて研究・検討していきたい。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水道料金収納事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水道料金の現年分調定件数	件	646,342	652,422	655,816
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水道料金の賦課徴収経費	千円	244,359	238,727	243,571
活動指標 分析結果	委託内容の見直しや料金関係システムの更新等により金額が増減する。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水道料金の徴収金額	千円	4,149,276	4,126,427	4,092,067
収納率	%	90.7	90.8	90.9
成果指標 分析結果	節水等の理由により料金収入は伸び悩んでいるが、収納率はわずかではあるが向上している。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	広報PR事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	

【事業概要】

現状と課題
多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、情報の発信や提供を行い、市民と行政の情報共有を図る必要がある。
対象(だれ・何に対して)
水道利用者(お客さま)
手段(どういった方法で)
加古川市水道局ホームページ及び広報かこがわにおいて、広くお客さまに情報を発信する。施設見学や出前講座により、お客さまに水道に関する理解を深めて頂く。
意図(どのような状態にする)
ホームページを通じて、積極的な情報の提供を行うことにより、お客さまと情報の共有を図る。施設見学を通して、浄水処理の過程・施設の現況・経営状況に関して、お客さまとの情報の共有を図る。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		1,092
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	0
	一般財源	1,092

【会計】

会計	水道事業
款	事業費用
項	営業費用
目	総係費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	523	1,361	1,092

【総合結果】

総合評価			
○ 拡充	維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

市民が市の施策や情報を得るためにホームページはなくてはならないツールとして認知されており、継続的な運営が必要である。
また、広報やホームページ以外にも情報発信のツールを検討するとともに、わかりやすい情報発信や情報内容の充実に努める。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	広報PR事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
給水人口	人	259,947	259,298	258,354
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
施設見学者	人	2,651	2,603	2,421
ホームページアクセス数	回	-	24,830	30,693
活動指標 分析結果	施設見学者数は、減少しているものの毎年2,000人以上の見学者がいる。 ホームページのアクセス数も毎年増加している。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ホームページ新規ユーザー数	件	-	22,036	25,110
ホームページの水道の使用開始中止届フォーム利用数	件	-	593	777
成果指標 分析結果	ホームページを利用した各種届の提出、新規ユーザー件数ともに増加している。市民が市の施策や情報を得るためのツールとして認知されていると思われる。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	職員研修事業	部局名	上下水道局
		課名	経営管理課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	

【事業概要】

現状と課題
多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するため、新たな発想や高度な知識・技術を習得し、時代に応じた職員の能力を開発する必要がある。
対象(だれ・何に対して)
職員
手段(どういった方法で)
外部機関(公益社団法人日本水道協会等)が実施する研修へ職員を派遣する。
意図(どのような状態にする)
多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するために必要とされる高度な知識や専門技術、求められる意識等を学び、職員の資質向上を図る。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		1,728
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	0
	一般財源	1,728

【会計】

会計	水道事業
款	事業費用
項	営業費用
目	総係費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	1,775	2,154	1,728

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

経験豊富な職員が退職により減少している中、多様化する住民のニーズ・行政課題に対応するためには、研修事業を継続的に行う必要がある。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	職員研修事業		部局名	上下水道局		
			課名	経営管理課		
対象指標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
職員数(※再任用職員を除く)			人	56	53	53
再任用職員数			人	0	0	6
活動指標			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
派遣研修修了者数			人	88	87	98
活動指標 分析結果	派遣研修修了者数は、90人前後を推移している。					
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入			単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
外部研修時間(研修時間×研修受講人数／全職員数(再任用職員除く))			時間	15.3	15.1	10.9
成果指標 分析結果	職員1人あたりの研修時間を平均的に表している。平成26年度は、申込時点で定員に達した研修等参加できなかった研修が数多くあった。					

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水源地、配水池整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	水道法

【事業概要】

現状と課題
施設の設置から経過年数が長く老朽化が進み、一部耐震性に欠けている施設もある。特に加古川右岸側においては自然災害等で中西条浄水場からの水道水の安定供給が出来ない恐れがあるため、地下水源である水源地の整備が急務である。また、地下水源の水質汚染対策(クリプトスピリジウム対策)の未整備水源や、市内一部地域において水圧が不足し、3階直圧給水できない地域がある。
対象(だれ・何に対して)
中西条浄水場を除く水源地、配水池、加圧ポンプ場等
手段(どういった方法で)
水道施設基本計画(平成22年度策定)に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進め、市内一部地域の水圧不足を解消させるための低区配水増圧施設(新在家加圧ポンプ場)の整備も進める。
意図(どのような状態にする)
老朽化及び耐震性能の劣る施設を整備更新すること、さらに低区配水区地域の3階直圧給水に対応した水圧を確保することにより、より安全で安定した水道水の供給を図る。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		841,649
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	404,600
	その他特定財源	0
	一般財源	437,049

【会計】

会計	水道事業
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費・配水施設費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	43,151	59,013	841,649

【総合結果】

総合評価			
○ 拡充	維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

中西条浄水場以外の施設の整備更新については、城山配水池・低区配水増圧施設を現在整備中である。平成27年度から東神吉水源地を整備していくが、今後水道施設基本計画(平成22年度策定)に基づき優先度の高い施設から順次整備更新を進め、安全で安定した水道水の供給を図りたい。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水源地、配水池整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水源地・配水池などの施設	施設	20	20	20
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
整備更新を実施した工事・設計等業務数	件	10	8	15
整備更新を完了した施設数	施設	1	1	2
活動指標 分析結果	平成26年度は、平成25年度からの継続費事業で実施中の東神吉水源地紫外線処理設備工事、城山配水池更新工事のほか、城山配水池更新に伴う仮設工事委託などの業務を執行したため、前年度より業務数は増加した。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業進捗率	%	5.0	5.0	10.0
		5.0	5.0	10.0
成果指標 分析結果	平成26年度は、平成25・26年度継続費事業で実施した東神吉水源地紫外線処理設備工事が完成したことにより、前年度より進捗率が上昇した。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	中西条浄水場整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	水道法

【事業概要】

現状と課題
中西条浄水場から城山配水池を経由して福留配水池へ送水するルートを、一部直接送水することで送水を2系統化し、災害時に備えリスクを分散させる。また沈澱池、ろ過池などへの危険物の投げ込み防止対策など、セキュリティ向上等の安全対策が必要である。
対象(だれ・何に対して)
中西条浄水場
手段(どういった方法で)
中西条浄水場整備基本計画(その2)に基づき、中西条浄水場から福留配水池への直送ルートを構築し、城山配水池への送水ルートと合わせ、2系統化することで水道水の安定供給を図る。さらに浄水施設の覆蓋化等のセキュリティを向上させることなど、順次整備する。
意図(どのような状態にする)
利用者がいつでも当たり前水道水を使用できるよう中西条浄水場から配水池を経由して各家庭に水道水を安定的に供給する。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		679,345
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	335,800
	その他特定財源	0
	一般財源	343,545

【会計】

会計	水道事業
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	871,375	0	679,345

【総合結果】

総合評価			
○ 拡充	維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

懸案事項であった中西条浄水場から福留配水池への直送ルートを構築し、城山配水池への送水ルートと合わせ2系統化を完成させ、水道水の安定供給を図った。今後は、浄水場内のセキュリティを一層向上させたい。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	中西条浄水場整備事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
整備対象施設	施設	13	13	13
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
整備を実施した工事・設計等業務数	件	6	3	4
整備完了施設	施設	7	7	8
活動指標 分析結果	平成25年度債務負担行為事業の城山系送水ポンプ設備更新事業を引続き実施したほか、揚水管・表洗管等切替工事を執行したことにより、前年度より業務数が増加した。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業進捗率	%	53.8	53.8	61.5
成果指標 分析結果	平成25年度債務負担行為事業の城山系送水ポンプ設備更新事業を引続き実施したほか、揚水管・表洗管等切替工事を執行したことにより、城山・福留系送水の2系統化が完成し、当該事業進捗率が上昇した。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	中西条浄水場更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	水道法

【事業概要】

現状と課題
中西条浄水場は、建設後40年を経過しており、施設の老朽化が著しく、さらに耐震基準を満たしていない施設もある。また、加古川市内の約80%の水道水を供給しており、基幹施設として早期の耐震化や設備の更新が求められている。
対象(だれ・何に対して)
中西条浄水場
手段(どういった方法で)
中西条浄水場整備基本計画(その2)に基づき、施設の耐震化及び機械電気設備の更新を順次整備していくものである。
意図(どのような状態にする)
施設の耐震化を行うことにより災害に強い水道の構築を目指す。さらに老朽化した電気及び機械設備をエネルギー効率に優れた設備に更新することで、今まで以上にエネルギー効率に優れた浄水処理を行う。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		431,337
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	213,300
	その他特定財源	0
	一般財源	218,037

【会計】

会計	水道事業
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	272,100	480,910	431,337

【総合結果】

総合評価			
○ 拡充	維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

平成24年度から平成26年度に整備した浄水処理施設(1系)耐震補強工事が完成し、平成26年度は浄水処理施設(2系)耐震補強工事に着手した。引き続き耐震化等更新事業を最優先に実施し、災害などの危機に強い水道を構築する。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	中西条浄水場更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
更新対象施設	施設	11	11	11
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
更新工事・設計等業務数	件	2	4	4
更新完了施設数	施設	2	2	3
活動指標 分析結果	前年度に表流水系取水施設更新実施設計業務を執行したが、平成26～28年度継続費事業として浄水処理施設(2系)耐震補強等更新工事を執行したことにより、前年度と業務数が同数となった。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業進捗率	%	18.2	18.2	27.3
成果指標 分析結果	平成24～26年度継続費事業として実施した浄水処理施設(1系)耐震補強等更新工事が完成したことにより、当該事業進捗率が上昇した。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	中西条浄水場水質改善事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	水道法

【事業概要】

現状と課題
近年、水道水の水質に対する利用者の関心は高まってきており、安全性と同時においしい水道水を求める声もある。利用者のニーズに応え、より安全でおいしい水道水を供給するため、トリハロメタン及びかび臭物質を抑制する設備を新たに整備する必要がある。
対象(だれ・何に対して)
中西条浄水場
手段(どういった方法で)
粉末活性炭注入設備により、トリハロメタンの発生原因となる有機物を低減させる。 苛性ソーダ・PAC注入設備により、薬品の適正注入が可能となり、消毒副生成物及び異臭味物質の発生を抑える。
意図(どのような状態にする)
水道水を安心しておいしく飲んでもらえる状態にする。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		264,750
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	127,700
	その他特定財源	0
	一般財源	137,050

【会計】

会計	水道事業
款	資本的支出
項	建設改良費
目	原浄水施設費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	0	3,200	264,750

【総合結果】

総合評価			
○ 拡充	維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

これまで塩素注入設備及び酸注入設備を整備してきたが、苛性ソーダ・PAC注入設備及び粉末活性炭注入設備が未整備であるため、これらを実施することでトリハロメタンなどの消毒副生成物や異臭味をより一層低減させ、よりおいしい水道水の供給を図りたい。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	中西条浄水場水質改善事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
整備対象施設	施設	4	4	4
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
整備工事・設計等業務数	件	0	2	3
整備完了施設	施設	1	1	2
活動指標 分析結果	前年度と比べて、着水井耐震補強及び苛性ソーダ・PAC注入設備更新実施設計業務を執行したことにより業務数が増加した。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業進捗率	%	25.0	25.0	50.0
		25.0	25.0	50.0
成果指標 分析結果	平成25・26年度継続費事業として実施した酸注入設備工事が完成したことにより、当該事業進捗率が大幅に上昇した。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水質監視機器更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	水道法第22条(衛生上の措置)及び同法施行規則第17条第2項(別表第4及び別表第5)

【事業概要】

現状と課題
中西条浄水場の取水源である加古川の水質は、上流域での降雨や工事・事故・排水による影響から短時間で変動する可能性があり、水質異常をいち早く把握するため水質監視自動測定機器による常時監視体制を取っている。また、他水源においても水質監視自動測定機器を設置しており、法定耐用年数を基本に計画的に更新する必要がある。
対象(だれ・何に対して)
水質監視自動測定機器
手段(どういった方法で)
①水質管理が必要である測定項目、測定方式を選定する。 ②機器の動作状況から、適切な保守点検を実施する。 ③適正な機能を果たすため、法定耐用年数を基本に計画的に更新する。
意図(どのような状態にする)
①運転管理者が、いち早く適切な判断・対応ができ、安全性の向上が図れる状態にする。 ②職員が良好な水質の確保について、適切な判断・助言ができる状態を図る。 ③水道水を安心しておいしく飲んでもらえる状態にする。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		14,872
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	0
	一般財源	14,872

【会計】

会計	水道事業
款	資本的支出
項	建設改良費
目	営業設備費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	40,740	25,620	14,872

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

365日24時間において万全な監視体制を維持するため、適切な人員による管理体制を構築する。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水質監視機器更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
中西条浄水場及び外部水源地の計器数	台	35	45	53
新設機器導入により測定可能となった項目数	項目	0	3	8
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
計器更新台数		13	3	3
活動指標 分析結果	予防保全の観点から更新予定の機器は順次更新されていて、良好な監視体制が維持できている。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
中西条浄水場で自動計器による水質管理がのぞましい計測項目の導入率	%	100.0	100.0	100.0
		73.1	73.1	77.6
成果指標 分析結果	新しい設備導入に対しても管理上、必要と思われる自動計器が順次導入され、良好な監視体制が維持できている。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水質検査機器更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	水道法第20条(水質検査)及び同法施行規則第15条、第24条の2(情報提供)及び同法施行規則第17条の2

【事業概要】

現状と課題	
水道法に基づく定期検査、臨時検査を実施すること、毎事業年度開始前に水質検査計画を策定し水道利用者に公表すること等が定められている。加古川市では中西条浄水場・水源地、各系統ごとの給水栓、原水において水質基準項目51項目ほかについて定期検査等を実施しているが、正確かつ信頼性のある検査を行うためには、法定耐用年数を基本に計画的に更新する必要がある。	
対象(だれ・何に対して)	
水質検査機器	
手段(どういった方法で)	
①職員数と業務量を把握し、水質検査機器による自己分析可能項目を選定する。 ②水質検査機器が適正な機能を果たすため、法定耐用年数を基本に計画的に更新する。 ③水道水の利用者のニーズにこたえられる情報提供をする。	
意図(どのような状態にする)	
①水質基準項目51項目ほかについてできるだけ自己分析できる状態にする。 ②事業活動に必要な水質検査情報をいち早く入手することができる状態にする。 ③水道水を安心しておいしく飲んでもらえる状態にする。	

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		26,649
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	0
	一般財源	26,649

【会計】

会計	水道事業
款	資本的支出
項	建設改良費
目	営業設備費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	0	29,180	26,649

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

分析体制維持のため、検査項目の選択と集中を重視し、分析に要する水質検査機器の維持及び更新が必要である。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水質検査機器更新事業	部局名	上下水道局
		課名	施設課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
分析に必要な水質検査機器保有台数	台	14	14	14
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
機器更新台数	台	0	2	2
活動指標 分析結果	予防保全の観点から、更新予定の機器は順次更新されていて、良好な分析体制が維持できている。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
検査機器導入による分析可能となった項目数	項目	50	50	51
		46	49	49
成果指標 分析結果	機器の更新により新たに測定できる項目が増え、自己分析率が向上したことで、検査結果をより早くかつ正確な水質情報提供と浄水処理対応に反映させている。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	老朽管更新事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	水道法・地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題	
耐震性の低い石綿セメント管・高級铸铁管は、それぞれ管路全体の0.13%(1,393m)、0.12%(1,299m)で、ほぼ更新が出来た。しかし、水需要急増期に整備した非耐震性継手管路(ビニール管、ダクトイル鉄管)で法定耐用年数40年を経過した管路延長は急増している。平成26年度末耐震化率は24.4%で、水道ビジョンの目標値31%(平成30年度)を達成するには年約1ポイント程度の向上が必要である。	
対象(だれ・何に対して)	
非耐震性継手管(ビニール管、ダクトイル鉄管、石綿セメント管、高級铸铁管)	
手段(どういった方法で)	
管路更新計画に基づき、主要配水ルートとその他の管路に分け、主要配水ルートにおける耐震化されていない管路、法定耐用年数(布設後40年以上)を経過した管路、災害時に重要な給水地点となる管路を最優先に、年間約5,000mの布設替工事を行う。石綿セメント管・高級铸铁管は、下水道または道路工事等の計画区域に埋設されていれば、それらの事業工事に合せて更新するものとする。	
意図(どのような状態にする)	
老朽管や非耐震性継手管を整備更新することで自然災害等による被害を最小限にとどめ、被災した場合でも迅速に復旧できる危機に強い水道管路を構築する。	

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		736,661
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	0
	一般財源	736,661

【会計】

会計	水道事業
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	126,827	371,683	736,661

【総合結果】

総合評価			
○ 拡充	維持	縮小	その他
【評価理由・改善策】			
水道ビジョンの目標値31%(平成30年度)を達成するには、更新事業を加速させる必要がある。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	老朽管更新事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水道管総延長	km	1,079	1,087	1,093
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
老朽管更新延長	km	2.9	3.9	4.9
活動指標 分析結果	計画どおり実施できた。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
管路耐震化率	%	23.0	24.3	25.7
		22.7	23.6	24.4
耐震管路総延長	km			
		245.0	256.5	266.8
成果指標 分析結果	目標としている年1ポイント以上の耐震化率の向上が達成できなかった。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	配水管整備事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	水道法・地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題
給水区域内における配水管の拡張整備は、給水が確保できるところまで整備された。今後は、道路事業や区画整理事業等の公共事業にあわせて配水管の整備を行う。また、未整備箇所への面的整備は出来る限り開発事業者等に配水管の整備を委ね、給水の確保を図る。
対象(だれ・何に対して)
給水区域内における配水管の未整備箇所
手段(どういった方法で)
管路更新計画と整合させながら計画的な配水管布設工事を行い整備を図る。
意図(どのような状態にする)
給水区域内において、いつでも安定して供給できる水道管路を構築する。

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		21,221
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	4,000
	その他特定財源	7,639
	一般財源	9,582

【会計】

会計	水道事業
款	資本的支出
項	建設改良費
目	配水施設費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	256,192	155,733	21,221

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

道路事業等の計画に合わせて整備事業を実施できた。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	配水管整備事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
配水管整備延長(予定)	m	1,778	2,685	465
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
配水管整備延長(実績)	m	1,464	2,767	399
活動指標 分析結果	道路事業等に合わせて施工するため延長の増減はあるが、計画どおり実施できた。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
目標達成率	%	100	100	100
成果指標 分析結果	施工を予定していた区間は道路事業等に合わせて毎年整備できている。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	漏水防止対策事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	水道法・地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題	
◎有効率の向上を目標に昭和57年度から年次計画により実施中。 ◎第9次漏水防止対策事業の目標値は有収率95.1%とする。 ◎漏水は復元するものであり、有収率を維持するために今後は費用対効果、年次調査区域割の頻度、細分化、調査手法の検討を要する。	
対象(だれ・何に対して)	
◎給水区域全域	
手段(どういった方法で)	
◎漏水防止対策指針の「基礎的対策、対症療法的対策、予防的対策」を一体的に推進する。 ◎漏水調査(工法は、リークゾーンテスト、監視型漏水調査、戸別音聴調査) ◎老朽管の布設替(漏水多発管路等) ◎配水管の適正水圧	
意図(どのような状態にする)	
◎平成27年度から第10次漏水防止計画に基づき、目標有収率を達成する。	

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		14,285
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	0
	一般財源	14,285

【会計】

会計	水道事業
款	事業費用
項	営業費用
目	配水費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	9,806	11,368	14,285

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

有収率は横ばいで推移しているものの、毎年計画どおりに調査を行い、成果を上げている。平成27年度以降は平成26年度に策定した第10次漏水防止計画に基づき、より効率的な調査方法を検討しながら、目標有収率の達成を目指す。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	漏水防止対策事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
調査対象管路	km	426	439	408
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
リークゾーンテスト	基	1,899	2,003	1,802
活動指標 分析結果	計画どおり調査を進めることができ、33箇所の漏水を発見できた。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
有収率	%	95.1	95.1	95.1
		94.4	94.9	94.8
成果指標 分析結果	目標有収率には及ばなかったが、漏水の早期発見、早期修繕することで水資源の流出を防ぎ有収率の維持に貢献できた。			

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水管橋維持管理事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

【基本情報】

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして
政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	05 安全で良質な水道水を供給する
根拠法令	水道法・地方公営企業法

【事業概要】

現状と課題	
水管橋は外見だけでは劣化状況が判明しにくく、適切な修理方法の把握が課題である。また、耐震性評価の把握についても課題となっている。	
対象(だれ・何に対して)	
◎道路管理者、河川管理者 ◎上水道施設	
手段(どういった方法で)	
◎老朽管更新及び道路橋の長寿命化計画との整合性をはかり、修繕または更新を行う。 ◎平成29年度に更新計画の見直しを行う。 ◎劣化状況によりの確な修繕方法を決定する。	
意図(どのような状態にする)	
◎水管橋での破裂、破損、漏水等の事故の減少を維持管理事業の目的とし、供給先の市民への市民サービスを充実する。 ◎台帳を作成することにより配管状態、更新時期の目安になり適切な管理が可能になる。	

【コスト】

(単位:千円)

		平成26年度
事業費		55,064
財源内訳	国庫補助金	0
	県補助金	0
	地方債	0
	その他特定財源	0
	一般財源	55,064

【会計】

会計	水道事業
款	事業費用
項	営業費用
目	配水費

【コスト推移】

(単位:千円)

	平成24年度 決算	平成25年度 決算	平成26年度 決算
事業費	4,987	20,140	55,064

【総合結果】

総合評価			
拡充	○ 維持	縮小	その他

【評価理由・改善策】

予定していた2橋の架替工事ができた。今後も他事業との整合性を図り架替工事を行っていき、平成29年度に耐震性評価も踏まえた更新計画の見直しを予定している。

平成27年度 事業評価調書(平成26年度決算)

事業名	水管橋維持管理事業	部局名	上下水道局
		課名	配水課

対象指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
耐用年数を超えた水管橋	箇所	38	40	42
活動指標				
活動指標	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水管橋調査業務委託	箇所	102	0	0
水管橋更新設計業務委託	件	0	3	2
水管橋架替工事	件	0	2	2
水管橋修繕・補修工事	件	0	8	3
活動指標 分析結果	中期事業計画に基づき水管橋架替・修繕等を行った。今後、平成29年度更新計画の見直しにあわせ架替等を進める。			
成果指標 ※上段に計画値・下段に実績値を記入	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度
水管橋更新率	%	0.0%	5.0%	9.5%
成果指標 分析結果				
成果指標 分析結果	水管橋架替・修繕等を行った結果、安全な管路構築が出来た。今後、平成29年度更新計画の見直しにあわせ架替等を進めていく。			